

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2014年1月6日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資することにより、ベンチマーク（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース））の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国株式指数マザーファンド ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式
当ファンドの運用方法	■ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を実質的な主要投資対象とし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 米国株式指数マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ノーヘッジ型)

【愛称:NYドリーム】

【運用報告書(全体版)】

(2023年11月7日から2024年11月5日まで)

第 **11** 期

決算日 2024年11月5日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資することにより、ベンチマーク（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース））の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(税引後配当込み、 円換算ベース)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期(2020年11月5日)	18,281	0	△ 1.7	189.01	△ 1.2	93.1	6.8	10,114
8期(2021年11月5日)	26,115	0	42.9	271.06	43.4	96.0	3.9	11,699
9期(2022年11月7日)	30,586	0	17.1	318.72	17.6	96.9	3.3	18,114
10期(2023年11月6日)	33,062	0	8.1	346.15	8.6	94.3	5.7	23,107
11期(2024年11月5日)	41,675	0	26.1	438.54	26.7	97.3	2.6	28,246

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※「Dow Jones Industrial AverageTM」(以下「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」といいます。)は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(以下「SPDJI」といいます。)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]は、Standard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」といいます。)の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」といいます。)の登録商標です。当ファンドはSPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、当ファンドへの投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

注) 2024年8月2日付で、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)からダウ・ジョーンズ工業株価平均(税引後配当込み、円換算ベース)へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (税引後配当込み、 円換算ベース)		株式組入 比 率	株式先物 比 率 (買建-売建)
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年11月6日	円 33,062	% -		% -	% 94.3	% 5.7
11月末	33,868	2.4	354.59	2.4	96.3	4.1
12月末	34,780	5.2	364.28	5.2	96.9	3.2
2024年1月末	36,911	11.6	386.82	11.7	97.0	3.0
2月末	38,217	15.6	400.59	15.7	96.9	3.5
3月末	39,285	18.8	411.92	19.0	96.9	3.3
4月末	39,252	18.7	411.88	19.0	96.3	4.3
5月末	38,991	17.9	409.25	18.2	95.7	4.5
6月末	41,190	24.6	432.54	25.0	95.0	5.5
7月末	40,556	22.7	426.18	23.1	94.3	5.9
8月末	39,125	18.3	411.29	18.8	96.4	3.8
9月末	39,508	19.5	415.49	20.0	95.6	4.9
10月末	42,362	28.1	445.69	28.8	97.0	3.2
(期 末) 2024年11月5日	円 41,675	% 26.1		% 26.7	% 97.3	% 2.6

※騰落率は期首比です。

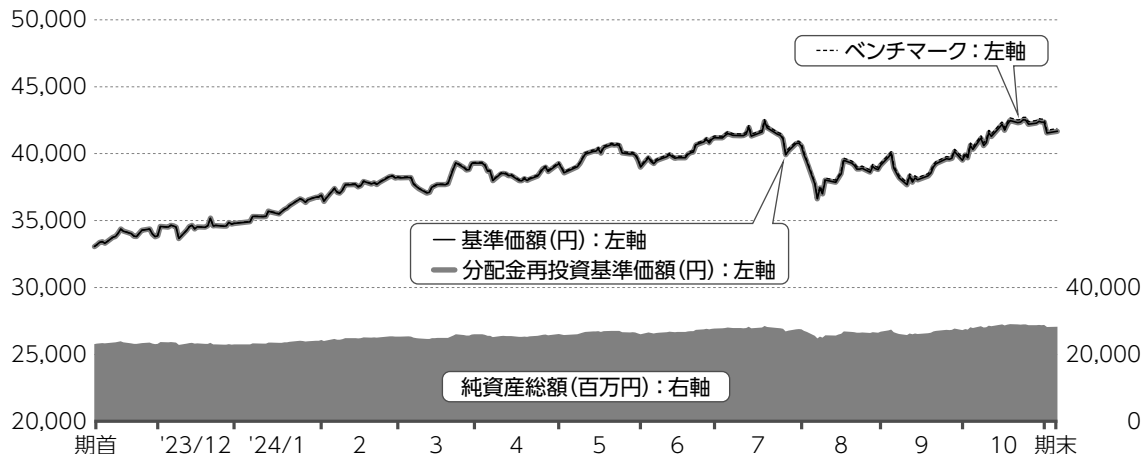
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年11月7日から2024年11月5日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	33,062円
期末	41,675円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+26.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(税引後配当込み、円換算ベース)です。
 ※[Dow Jones Industrial Average™] (以下「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」といいます。)は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(以下「SPDJ」といいます。)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」といいます。)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」といいます。)

三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）【愛称：NYドリーム】

の登録商標です。当ファンドはSPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、当ファンドへの投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

注) 2024年8月2日付で、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)からダウ・ジョーンズ工業株価平均(税引後配当込み、円換算ベース)へ変更しました。

基準価額の主な変動要因（2023年11月7日から2024年11月5日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の銘柄に等株数投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 世界的な長期金利（10年国債利回り）の低下に加えて、景気のソフトランディング（軟着陸）への期待が高まったこと
- C P I（消費者物価指数）の鈍化や堅調な経済指標が続いたこと

下落要因

- I S M（全米供給管理協会）製造業景況指数や雇用統計が低調だったことなどから、米国景気に対して警戒感が高まったこと

投資環境について（2023年11月7日から2024年11月5日まで）

米国株式市場は、大幅に上昇しました。また、為替市場で米ドル・円は前期末と比較して概ね横ばいとなりました。

米国株式市場

2023年末にかけては、インフレ圧力の低下やFOMC（米連邦公開市場委員会）で翌年の金融緩和に対する転換観測の強まりが好感されました。世界的な長期金利の低下に加えて、景気のソフトランディングへの期待が高まったことなども背景に、株式市場は上昇しました。

2024年に入って以降も、マグニフィセントセブン（Apple、Microsoft、Alphabet、Amazon.com、NVIDIA、Tesla、Meta Platforms）が市場を牽引するかたちで株式市場は底堅く推移しました。生成AI関連市場を巡る業績成長機会の広がりも、相場の材料となりました。

その後、8月初旬にISM製造業景況指数

や雇用統計が低調だったことなどから、米国景気に対して警戒感が高まり、相場は一時的に急落する局面がありました。しかし、CPIの鈍化や堅調な経済指標が続いたことで株式市場は反発しました。期末にかけてもFOMCで0.5%の利下げが決定されたことや、中国の景気対策によるグローバル景気への安心感などが材料視され、株価は安定的に推移しました。

為替市場

為替市場では、米ドル・円相場は期を通して見ると概ね横ばいとなりました。FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測の後退や日本銀行による追加利上げを受けて、もみ合う展開となりました。

ポートフォリオについて（2023年11月7日から2024年11月5日まで）

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「米国株式指数マザーファンド」を高位に組み入れました。

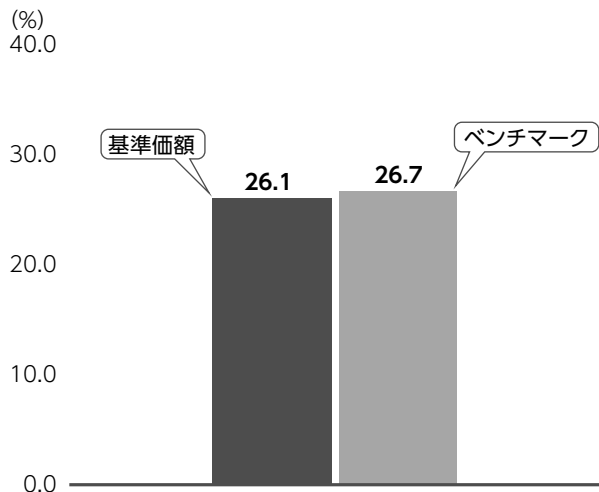
米国株式指数マザーファンド

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じてダウ・ジョーン

工業株価平均指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

ベンチマークとの差異について（2023年11月7日から2024年11月5日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(税引後配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+26.1%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+26.7%を0.6%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬が日々生じたこと

分配金について(2023年11月7日から2024年11月5日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第11期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	31,675

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「米国株式指数マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

米国株式指数マザーファンド

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄を等株数保有し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた実質投資比率を高位に保ち、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(税引後配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標に運用します。

3 お知らせ

約款変更について

- ファンドのベンチマークを、運用成果を比較するのにより適切な「配当込みの指数」に変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2024年8月2日)

1万口当たりの費用明細（2023年11月7日から2024年11月5日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	286円	0.746%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は38,390円です。
（投信会社）	(135)	(0.351)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(131)	(0.340)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(21)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.003)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	6	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.012)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	294	0.766	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

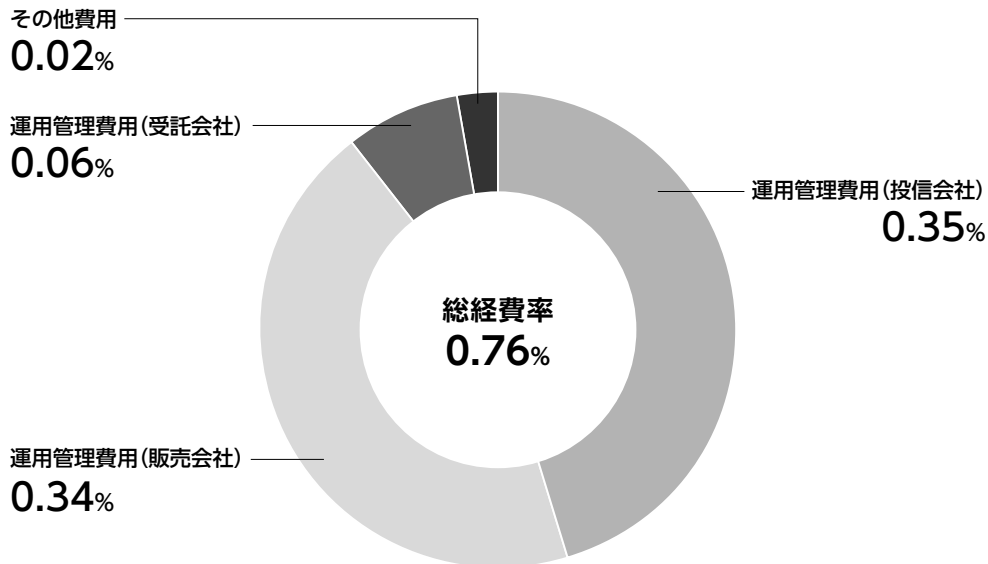
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.76%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年11月7日から2024年11月5日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国株式指数マザーファンド	千口 707,961	千円 2,937,486	千口 950,038	千円 3,788,736

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年11月7日から2024年11月5日まで)

項 目	当 期
	米国株式指数マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,797,797千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,003,380千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.11

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年11月7日から2024年11月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年11月7日から2024年11月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年11月5日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米 国 株 式 指 数 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 6,531,883	千口 6,289,806	千円 28,348,788

※米国株式指数マザーファンドの期末の受益権総口数は6,289,806,916口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年11月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
米 国 株 式 指 数 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 28,348,788	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	147,727	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	28,496,515	100.0

※米国株式指数マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(28,216,905千円)の投資信託財産総額(28,451,020千円)に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=152.43円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年11月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	28,496,515,986円
コーポレート債	49,244,495
米国株式指数マザーファンド(評価額)	28,348,788,751
未 収 入 金	98,482,740
(B) 負 債	249,986,078
未 払 解 約 金	147,682,739
未 払 信 託 報 酬	101,705,158
そ の 他 未 払 費 用	598,181
(C) 純資産総額(A-B)	28,246,529,908
元 本	6,777,778,598
次 期 繰 越 損 益 金	21,468,751,310
(D) 受 益 権 総 口 数	6,777,778,598口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	41,675円

※当期における期首元本額6,989,058,631円、期中追加設定元本額2,610,116,850円、期中一部解約元本額2,821,396,883円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年11月7日 至2024年11月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,563円
受 取 利 息	32,657
支 払 利 息	△ 8,094
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,885,945,979
売 買 損 益	5,989,265,433
売 買 損 益	△ 1,103,319,454
(C) 信 託 報 酬 等	△ 193,509,059
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	4,692,461,483
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,761,769,581
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,014,520,246
(配 当 等 相 当 額)	(10,129,896,106)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,884,624,140)
(G) 合 計 (D+E+F)	21,468,751,310
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	21,468,751,310
追 加 信 託 差 損 益 金	14,014,520,246
(配 当 等 相 当 額)	(10,144,263,915)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,870,256,331)
分 配 準 備 積 立 金	7,454,231,064

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	432,094,298円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,260,367,185
(c) 収益調整金	14,014,520,246
(d) 分配準備積立金	2,761,769,581
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	21,468,751,310
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	31,675.20
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国株式指数マザーファンド

第11期（2023年11月7日から2024年11月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年1月6日）
運用方針	<p>■ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の株式に投資を行い、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■効率的な運用を行うため、株価指数先物取引や上場投資信託証券等を活用する場合があります。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク） ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	(税引後配当込み、 円換算ベース)	期中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2020年11月5日)	19,218	△ 0.9	189.01	△ 1.2	92.8	6.7	10,938
8期(2021年11月5日)	27,643	43.8	271.06	43.4	95.6	3.9	12,718
9期(2022年11月7日)	32,606	18.0	318.72	17.6	96.6	3.3	20,493
10期(2023年11月6日)	35,501	8.9	346.15	8.6	93.9	5.7	23,188
11期(2024年11月5日)	45,071	27.0	438.54	26.7	97.0	2.6	28,348

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※「Dow Jones Industrial AverageTM」（以下「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」といいます。）は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]は、Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。当ファンドはSPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、当ファンドへの投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

注）2024年8月2日付で、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）からダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (税引後配当込み、 円換算ベース)		株式組入 比 率	株式先物 比 率 (買建-売建)
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年11月6日	円 35,501	% -		% -	% 93.9	% 5.7
11月末	36,384	2.5	354.59	2.4	96.2	4.1
12月末	37,386	5.3	364.28	5.2	96.8	3.2
2024年1月末	39,700	11.8	386.82	11.7	96.8	3.0
2月末	41,126	15.8	400.59	15.7	96.7	3.5
3月末	42,297	19.1	411.92	19.0	96.6	3.3
4月末	42,289	19.1	411.88	19.0	96.0	4.3
5月末	42,038	18.4	409.25	18.2	95.7	4.5
6月末	44,432	25.2	432.54	25.0	94.9	5.5
7月末	43,779	23.3	426.18	23.1	94.1	5.9
8月末	42,263	19.0	411.29	18.8	96.2	3.8
9月末	42,702	20.3	415.49	20.0	95.3	4.9
10月末	45,806	29.0	445.69	28.8	96.6	3.2
(期 末) 2024年11月5日	円 45,071	% 27.0		% 26.7	% 97.0	% 2.6

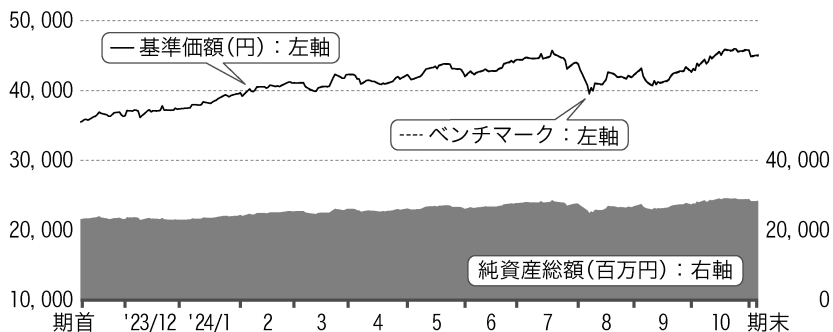
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2023年11月7日から2024年11月5日まで)

基準価額等の推移



期首	35,501円
期末	45,071円
騰落率	+27.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）です。
 ※「Dow Jones Industrial Average™」（以下「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」といいます。）は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJ」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。当ファンドはSPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、当ファンドへの投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年11月7日から2024年11月5日まで)

当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている米国の銘柄に等株数投資を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・世界的な長期金利（10年国債利回り）の低下に加えて、景気のソフトランディング（軟着陸）への期待が高まったこと
- ・CPI（消費者物価指数）の鈍化や堅調な経済指標が続いたこと

下落要因

- ・ISM（全米供給管理協会）製造業景況指数や雇用統計が低調だったことなどから、米国景気に対して警戒感が高まったこと

▶ 投資環境について (2023年11月7日から2024年11月5日まで)

米国株式市場は、大幅に上昇しました。また、為替市場で米ドル・円は前期末と比較して概ね横ばいとなりました。

米国株式市場

2023年末にかけては、インフレ圧力の低下やFOMC（米連邦公開市場委員会）で翌年の金融緩和に対する転換観測の強まりが好感されました。世界的な長期金利の低下に加えて、景気のソフトランディングへの期待が高まったことなども背景に、株式市場は上昇しました。

2024年に入って以降も、マグニフィセントセブン（Apple、Microsoft、Alphabet、Amazon.com、NVIDIA、Tesla、MetaPlatforms）が市場を牽引するかたちで株式市場は底堅く推移しました。生成AI関連市場を巡る業績成長機会の広がりも、相場の材料となりました。

その後、8月初旬にISM製造業景況指数や雇用統計が低調だったことなどから、米国景気に対して警戒感が高まり、相場は一時的に急落する局面がありました。しかし、CPIの鈍化や堅調な経済指標が続いたことで株式市場は反発しました。期末にかけてもFOMCで0.5%の利下げが決定されたことや、中国の景気対策によるグローバル景気への安心感などが材料視され、株価は安定的に推移しました。

為替市場

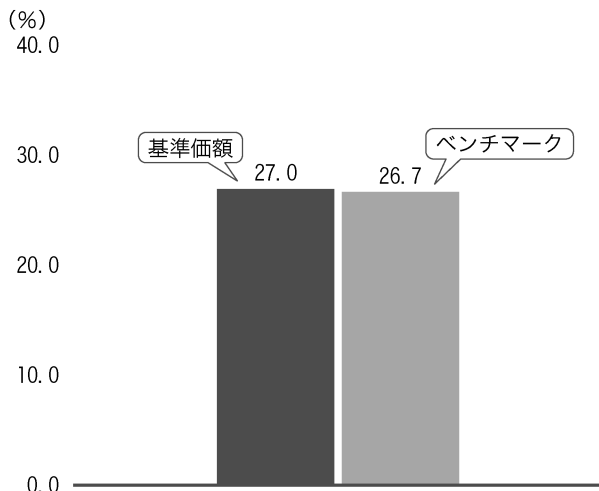
為替市場では、米ドル・円相場は期を通して見ると概ね横ばいとなりました。FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測の後退や日本銀行による追加利上げを受けて、もみ合う展開となりました。

▶ ポートフォリオについて (2023年11月7日から2024年11月5日まで)

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じてダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年11月7日から2024年11月5日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+27.0%となり、ベンチマークの騰落率+26.7%を0.3%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・ ファンドに対する配当課税の税率が、ベンチマークの想定している税率より低いため

2 今後の運用方針

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄を等株数保有し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均指数先物を含めた実質投資比率を高位に保ち、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用します。

米国株式指数マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細(2023年11月7日から2024年11月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2円 (1) (0)	0.004% (0.003) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	7	0.016	

期中の平均基準価額は41,375円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年11月7日から2024年11月5日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		552.87 (251.32)	10,536 (-)	748.39	8,486

※金額は受渡し代金。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 7,495	百万円 8,239	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年11月7日から2024年11月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,797,797千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,003,380千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.11

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年11月7日から2024年11月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年11月7日から2024年11月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2024年11月5日現在)

(1)外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	281.6	283.46	5,882	896,734	資本財
APPLE INC	281.6	283.46	6,293	959,256	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BOEING CO/THE	281.6	283.46	4,395	670,023	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	281.6	283.46	1,163	177,411	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO	281.6	283.46	6,229	949,621	銀行
CATERPILLAR INC	281.6	283.46	10,672	1,626,860	資本財
CISCO SYSTEMS INC	281.6	283.46	1,582	241,229	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	281.6	—	—	—	生活必需品流通・小売り
COCA-COLA CO/THE	281.6	283.46	1,845	281,326	食品・飲料・タバコ
AMAZON.COM INC	—	283.46	5,549	845,922	一般消費財・サービス流通・小売り
GOLDMAN SACHS GROUP INC	281.6	283.46	14,498	2,209,949	金融サービス
HOME DEPOT INC	281.6	283.46	11,212	1,709,171	一般消費財・サービス流通・小売り
INTL BUSINESS MACHINES CORP	281.6	283.46	5,848	891,463	ソフトウェア・サービス
JOHNSON & JOHNSON	281.6	283.46	4,485	683,720	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DOW INC	281.6	283.46	1,359	207,181	素材
MCDONALD'S CORP	281.6	283.46	8,301	1,265,340	消費者サービス
3M CO	281.6	283.46	3,567	543,770	資本財

米国株式指数マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
MERCK & CO. INC.	281.6	283.46	2,887	440,157	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIKE INC -CL B	281.6	283.46	2,188	333,521	耐久消費財・アパレル
PROCTER & GAMBLE CO/THE	281.6	283.46	4,679	713,274	家庭用品・パーソナル用品
CHEVRON CORP	281.6	283.46	4,364	665,270	エネルギー
TRAVELERS COS INC/THE	281.6	283.46	6,882	1,049,128	保険
SALESFORCE INC	281.6	283.46	8,447	1,287,635	ソフトウェア・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	281.6	283.46	15,810	2,410,001	ヘルスケア機器・サービス
WALT DISNEY CO/THE	281.6	283.46	2,715	413,887	メディア・娯楽
WALMART INC	281.6	283.46	2,337	356,248	生活必需品流通・小売り
VISA INC-CLASS A SHARES	281.6	283.46	8,272	1,261,019	金融サービス
AMERICAN EXPRESS CO	281.6	283.46	7,658	1,167,431	金融サービス
AMGEN INC	281.6	283.46	8,983	1,369,298	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTEL CORP	281.6	283.46	638	97,303	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	281.6	283.46	11,578	1,764,866	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,448 30銘柄	8,503.8 30銘柄	180,332 -	27,488,029 <97.0%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,448 30銘柄	8,503.8 30銘柄	- -	27,488,029 <97.0%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期末	
		買建額	売建額
外国	DJIA MINI e-CBOT	百万円 735	百万円 -

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2024年11月5日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円 27,488,029	%
コール・ローン等、その他	962,991	3.4
投資信託財産総額	28,451,020	100.0

※期末における外貨建資産(28,216,905千円)の投資信託財産総額(28,451,020千円)に対する比率は99.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=152.43円です。

米国株式指数マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年11月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	28,466,060,588円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	628,502,757
株 式 (評 価 額)	27,488,029,582
未 収 入 金	15,040,000
未 収 配 当 金	12,119,139
差 入 委 託 証 拠 金	322,369,110
(B) 負 債	117,218,699
未 払 金	18,735,959
未 払 解 約 金	98,482,740
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	28,348,841,889
元 本	6,289,806,916
次 期 繰 越 損 益 金	22,059,034,973
(D) 受 益 権 総 口 数	6,289,806,916口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	45,071円

※当期における期首元本額6,531,883,662円、期中追加設定元本額707,961,860円、期中一部解約元本額950,038,606円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド(為替ノーヘッジ型)6,289,806,916円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・ファンドのベンチマークを、運用成果を比較するのにより適切な「配当込みの指数」に変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2024年8月2日)

■ 損益の状況

(自2023年11月7日 至2024年11月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	456,506,050円
受 取 配 当 金	437,517,642
受 取 利 息	10,117,599
そ の 他 収 益 金	8,877,938
支 払 利 息	△ 7,129
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,371,491,260
売 買 益	5,804,978,291
売 買 損	△ 433,487,031
(C) 先 物 取 引 等 損 益	186,165,884
取 引 益	209,393,853
取 引 損	△ 23,227,969
(D) そ の 他 費 用 等	△ 2,984,527
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	6,011,178,667
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	16,657,030,120
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,838,698,184
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,229,524,370
(I) 合 計 (E + F + G + H)	22,059,034,973
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	22,059,034,973

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含まず。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。